

# 高津発 日本改革!

ほりぞえ健ニュース

2003年11月号 No. 6  
民主党 ほりぞえ健事務所

〒213-0033

川崎市高津区下作延266 エスビル4階  
(溝の口駅徒歩2分 高津区役所隣り)

電話 044-855-1479 FAX 044-855-1489

http://www.horizoe.com

E-mail: horiken@horizoe.com

衆議院  
議員

## ひだか剛<sup>たけし</sup>氏、民主党公認候補に決定!

川崎市議会議員 ほりぞえ健

民主党は、来る総選挙における神奈川18区(高津・宮前)の公認候補として、ひだか剛氏の擁立を決定いたしました。民主党神奈川県連では、大森こうじ氏の公認を内定し、党本部に公認申請してきたところですが、政権交代を最優先課題として行った自由党との合併に伴い、現職のひだか剛氏が18区の公認候補となりました。一連の経過の中で、地元の皆様にご迷惑をまねいたことを心よりお詫び申し上げます。なお、大森こうじ氏も、民主党の一員として引き続き高津・宮前で活動され、ひだか剛氏の当選のために共に全力を尽くされます。

今度の総選挙は、政権交代をかけた非常に重要な選挙となります。「政権交代」の可能性を最優先し、解散直前であるにもかかわらず選挙区の変更を受け入れられたひだか剛代議士の英断、そして立候補を辞退された大森こうじ氏の英断に、心より敬意を表するものです。お二人の勇氣に答えるためにも、私も全力を尽くしてがんばりますので、皆様の温かいご支援を重ねてお願い申し上げます。



by A. Misawa

(堀添)

ひだか代議士が政治の世界に関心をもたれた理由からお伺いします。

(ひだか)

はい。はじめて意識したのは高校生の時でした。私は生徒会長をしていたのですが、問題を解決するには表面的なところだけに対応してはいけない、ということ強く感じました。たとえば、当事、生徒の遅刻が問題になったとき、規則を変え、ペナルティとして「掃除をする」という罰則もつくったのですが、結局それでは遅刻はなくなりませんでした。



では、なにが問題かというところ、個人の意識なんです。一人ひとりの意識が変わらなないと、どんなに罰則を強化したり、決まりごとを決めたりしたところでだめなんです。つまり、表面上の話ではなくて、中身を伴って意識改革をしなくてはなりません。その方向性を示すのが政治です。少年犯罪が増えていることに対し罰則を強化する話がでていますが、私は刑を重くしたからといって、少年の犯罪はなくならないと思っています。抑止力という意味で一定の効果はあるかもしれませんが、少年がどういうふう目標をもって生きていくのかというところで、きちんとした取り組みが、本来必要ではないでしょうか。

社会人になり、東京海上火災保険に勤めたのですが、その時に火災や事故などでなにかも失ってしまった人々を目にする機会もありました。そのような経験の中で、すべてが政治に関係し、そして矛盾が多すぎることを感じました。光の当たらない所に光を当てるのが政治の役割であるにもかかわらず、実体はまったく違う。そんな状況に憤りを感じるとともに、改めて政治の重大さ、重要性を感じずにはいられませんでした。

(堀添)

ひだか代議士の政治信条を一言で言うとうどうでしょうか。

- 1963(昭和38)年2月6日、高津区に生まれ、高津小学校出身。桐朋中学、高校を経て東京工業大学を卒業。
- 東京都三鷹市で9年間、地域情報化やプライバシー保護等に従事。
- セブーンイレブン本部での情報システム構築をはじめ、ITを活用したシステムづくりに従事。
- 2003年4月、川崎市議会議員に初当選。
- 民主党神奈川第18区総支部副幹事長
- 経済産業省 システム監査技術者
- 妻と長女(中学1年)の3人家族

(ひだか)

「人の心を心とする政治」の実現です。政治家の感覚は、あまりに市民の感覚から乖離していると感じてなりません。先日、小泉首相が「公約違反は大したことではない」と発言し問題となりましたが、私も予算委員会の中で「国民を冒瀆しており議会制民主主義を否定している。取り消すべきではないか」と追求したのですが、小泉首相は「いまさら取り消しても仕方がない」と。開き直ったり、ごまかしたりする総理の言葉に、今の政治の実態が凝縮されていると思います。いいかげんで無責任な、あまりにずれすぎた感覚のまま政治が行われていることが、残念なことに当たり前となっています。

(ひだか) 前ページからの続き

このような政治の不正常な状態を正常な状態に戻していかななくてはなりません。そうしていくことが、「人の心を心とする政治」の実現だと思います。

感覚がずれてしまったまま立案される政策などは結局機能しません。経済政策一つをとってみても、口では中小企業の方々は貸し渋りや、貸し剥がしにあって困っているとありますが、実際にその現場に行ってみている議員はほとんどいないのです。

私は、現地・現場主義で足を運ぶように心がけておりますが、意見を述べる前に市民の痛み、生活の厳しさというものを肌で感じなくてはならないのではないのでしょうか。頭だけの机上で理解し、空虚な対策を押し進めている現状に大きな問題があります。

(堀添)

現在、もっとも重点を置いている政策はなんですか。

(ひだか)

やはり、教育と環境です。世の中に存在する問題のすべての根源は教育問題に行き着くと思います。これからは、とくに自立の心を持った人間の育成が大切なのではないのでしょうか。真に人間力を高める教育の立て直しによって、私は将来的に人材大国・人材立国を目指したいと考えています。

一方、環境問題は日本だけではなく、地球全体で考えていかなければならない国際問題でもあります。私は環境問題の一環として「食品の安全」に力を入れているのですが、人体に有害な輸入野菜が野放しにされている状態に対して「食品衛生法」を改正させ、農薬まみれのほうれん草の輸入をストップさせました。

教育も環境も目に見えた成果が出るまでには時間がかかる課題ですが、しかしだからこそ、今すぐにでも改革の方向に舵をきらなければ手遅れになってしまいます。

(堀添)

10月5日、民主党と自由党との合併大会が開催されました。今回の合併についてのお考えをお聞かせください。

(ひだか)

今、政治が墮落している大きな要因の一つは、政権交代がないということだと思います。中学生の時の授業で、国会というところは民意を吸収して良い政策、良い法律をつくるどころだと学びましたが、現在の状況ではまったくそこからは程遠いのです。だからこそ、緊張感のある二大政党制にしていかなければなりません。



私が目指す理想は、政権を担う能力をもった2つの政党が、互いに緊張感を持ち切磋琢磨し国民本位の政策を実現していく、政権交代可能な二大政党制の実現です。政策を失敗したり、問題をおこした政権は交代するのが世界の常識です。しかし、今まで日本で政権交代がほとんど行われなかったことが、日本をここまで追い詰めてしまったのです。

今の与党議員は、小泉総理の政策の失敗をわかっていながらも、選挙で当選する為に皆口をつぐんでいるのです。また、同時に政権与党のうまみを失いたくないという、ことにだけ重きを置いており、国家・国民のことを真剣に考えているとは到底思えません。このような政治の体たらくにより、日本は進むべき進路を見失ってしまいました。もちろん、政権を担う能力を持ち合わせていないと国民に認識されてしまう私たち野党にも責任があると思います。

正直なところ、選挙のことだけを考えるならば合併しなかった方が良かったのかもしれませんが。しかしなぜ自由党を解党してまで民主党と合流したのか。それは、いうまでもなく政党とは、日本をよくするための手段であり、国会議員になること自体が目的ではないからです。

今こそ、国の命運をかけて大同団結し、小異を残して大同につかなければなりません。私は、今回の民主党と自由党の合併が後々、日本再生へ歩みだした転換点と言われるようになると確信しています。

現在日本は、企業の倒産やリストラで経済は崩壊寸前、青少年の心の荒廃は進み、年金医療介護など社会保障制度の先行きは不透明、外交・安全保障に関してはいい加減な対応しかできていないなど、日本は危機的状況下にあります。

今回、私たちはマニフェスト、政権公約という形で、具体的な代替案を示しました。この内容をさらにわかりやすく、アピールしやすいものにしていかなければなりません。現在の政治が陥っている問題に対する処方箋として、ぜひご覧いただければと思います。

私は、子供達の未来のため、日本の将来の為、決意を新たに、今後もゆるぎなく努力をしていく覚悟です。日本の将来にとって、国民にとって何が一番よいのか。それを判断するのは国民一人一人です。

(堀添)

先月の自民党総裁選挙では、小泉首相が再選され、解散総選挙に向けて、政治局面は急速に動きつつあるように思います。

(ひだか)

そうですね。次の総選挙は、今までと同じ政治を続けるのか、あるいは政権交代を実現し、官僚を頂点とする権力体制を崩壊させ、国民の手に政治を取り戻すのか、まさにこのことが問われる節目とも言うべき重要な選挙になると思います。

私自身はこの5年間、横浜市の港北区・都築区で毎朝駅頭に立ち、国会報告をしてきました。それにもかかわらず、今回、小選挙区の変更を受け入れたのも、政権交代の実現に最優先課題として取り組まなければならないと考えたからです。幸いなことに、高津区・宮前区は、横浜市港北区・都築区と隣接しており、同じ文化を持ったまちであると感じています。

(堀添)

本日はお忙しい中、長時間にわたり、どうもありがとうございました。

# ひだか<sup>たけし</sup>剛氏 プロフィール

- 1965(昭和40)年11月24日生まれ。37歳。
- いて座、血液型O型。
- 早稲田大学社会科学部 卒業。
- 東京海上火災保険(株)に入社、サラリーマン生活を開始。
- 平成3年、小沢一郎代議士に共鳴し、秘書(書生)として8年半、身近で政治信念と政策を学ぶ。
- 平成10年参議院選挙(神奈川県選挙区)に立候補。241,189票を獲得するも惜敗。
- 平成12年衆議院選挙に立候補。34歳で初当選。
- 衆議院予算委員会委員、安全保障委員会理事、自由党広報副委員長他を歴任。
- 30代の現役世代として生活実感から感じる政治の不備や矛盾を改革するために活動を続ける。
- 家族は、妻、長男(8歳)、長女(2歳)。
- 好きなものは、釣り、映画鑑賞、野球、サッカー、にぎりめし。
- 高津区在住。



<http://www.the-hidaka.net/>

## 「脱官僚」宣言 民主党 マニフェスト

### 【5つの約束】

1. 霞ヶ関からの「ひも付き補助金」を全廃します。(4年以内)
2. 政治資金は全面的に公開します。
3. 道路公団を廃止し、高速道路の料金を無料にします。(3年以内)
4. 国会議員の定数と公務員の人件費を、それぞれ1割削減します。(4年以内)
5. 無駄な公共事業を中止し、川辺川ダム、諫早湾干拓、吉野川可動堰を直ちに止めます。

### 【2つの提言】

1. 基礎年金の財源には消費税を充て、新しい年金制度を創設します。
2. 小学校の30人学級を実現し、学校の週5日制を見直します。

2003年10月5日 民主党大会

マニフェスト(政権公約)は、民主党が政権を担った場合、第一期4年間の最低公約であり、「つよい日本」、「経済の再生」の突破口です。中には、与党だけで決めてはいけないものもあります。民主党政権は責任ある提案を行い、国会の議論を活性化させ、与野党の活発な議論の中から合意を導き出したいと考えています。

なお、マニフェストの全文は<http://www.dpj.or.jp/manifesto/index.html>をご覧ください。

# 第6回「川崎市政に参加する会」のご案内

私たちの住む川崎市を「安心して暮らせるまち」にしていくためには、私たちの手でもっともっと変えていかなければならないと思います。

一人一人の主権者の皆様とともに、新しい川崎市のあり方について、勉強し、議論し、実行していく場として、「川崎市政に参加する会」を開催しています。

皆様のご参加を心よりお願い申し上げます。

**第6回 10月25日 てくのかわさき  
「川崎のゴミ行政を考える」**

**第7回 11月22日 てくのかわさき  
「総選挙で国民は何を選択したか」**

**第8回 12月23日 高津市民館  
(未定)**

**日時：2003年10月25日(土)  
午後1時半から4時まで。**

**場所：てくのかわさき**

溝の口駅徒歩5分 044-812-1090  
(マルイの先です。神奈川県合同庁舎隣)



## 新事務所のご案内

新しく事務所を開設致しました。溝の口駅  
徒歩2分、高津区役所隣のビルです。  
ぜひお気軽にお立ち寄りください。

〒213-0033

川崎市高津区下作延266番地  
エスビル4階

電話：044-855-1479

FAX：044-855-1489

電子メール：horiken@horizoe.com

Web：http://www.horizoe.com



### 政治資金ご寄付のお願い

地元から日本改革を実現するために、皆様の温かい  
ご支援をお願い申し上げます。

### 「ほりぞえ健後援会」宛

郵便振替：高津郵便局 口座00270-1-24169

銀行振替：川崎信用金庫 高津支店 普通0796294

イラクで大量破壊兵器捜索に当たっている米調査団のデービッド・ケイ団長は、十月二日、「これまでの捜索では、大量破壊兵器の保管を示す証拠は見えなかった」とする報告書を上下院情報委員会に提出した。「実態解明には今後半年から九か月が必要」という。こうした言い分が許されるのであれば、何というダブル・スタンダードであろうか。ノイラク攻撃開始前、国際原子力機関のエル・バラダイ事務局長は、次のように述べている。「我々の出す結論次第でイラクが戦場になる。戦争になれば一般の方々の犠牲が大きい。査察は、戦争か平和かを決める重要なものだ。アメリカがいらいらしてもあわてるわけにはいかない。最終結論に達するのには一年くらいかかるかもしれない。」(二〇〇二年十二月)、「(査察活動は)大きな進展を得た。今後二、三か月以内にイラクに核兵器開発計画がないことを証明できるはずだ。」(二〇〇三年一月)。「こうして声を無視して、三月二十日、アメリカはイラク攻撃を強行した。戦争回避のための査察には時間を与えないが、戦争正当化のための証拠探しには時間制限なし」というご都合主義。「差し迫ったイラクの脅威」があったのか、疑問は募るばかりだ。先日のテレビ番組では、戦争を推進したチェイニー副大統領の出身企業、ハリバートン社の子会社があり、イラク復興にも取り上げられていた。儲けるために戦争を望み、戦争を起すよう政府に働きかける企業が存在することは歴史を見れば明らかだ。彼らにとっては、戦争も「公共事業」のひとつなのかもしれない。民間団体の調査によれば、米英の空爆などによる民間人死者は、すでに十万人近くに上るといわれている。アメリカがこの戦争を始めた動機は、いかんが複雑に「イラクの脅威」を排除し、イラクの人々を「解放」するためのものか、断言することは難しい。そのアメリカの要請に応え、日本政府は年内にもイラクに自衛隊を派遣し、四年間で五〇〇億円の費用を遣わす。四年間で五〇〇億円の費用を遣わすのか。民生を中心とする主体的な復興支援策こそ、必要とされるのか。(事務局ゆ)